

地球電磁気・地球惑星圏学会

SOCIETY OF GEOMAGNETISM AND EARTH,
PLANETARY AND SPACE SCIENCES (SGEPSS)

第147号 会 報 1995年 3月15日

目 次

18期学会役員選挙結果	1	教官公募	8
運営委員会報告	2	おしらせ	9
新入会員紹介	3	訂正	9
日経地球環境技術賞の受賞のお知らせ	3	SGEPSS Calendar	9
米国工学アカデミー会員選任のお知らせ	3	日本学会議だより	10
地球電磁気学研究連絡委員会の報告	4	神戸大学理学部地球惑星科学科の被災学生にたいす る義援金のお願い	12
訃報	5		
学会宛刊行物・資料等のお知らせ	7		

18期学会役員選挙結果

平成6年12月に行われました選挙の結果、第18期(1995-1996年度)地球電磁気・地球惑星圏学会役員は下記の方々に決まりました。(投票総数142票)

意を表するとともに、2月13日の第179回運営委員会において、小嶋会員に後任の評議員をお願いすることといたしました。

会長

國分 征 (名大・太陽地球環境研究所) 56
(次点 河野 長 (東大・理学部) 32)

運営委員 (14名)

大志万直人 (京大・防災研究所) 99
湯元清文 (名大・太陽地球環境研究所) 90
森岡 昭 (東北大・理学部) 89
兵頭政幸 (神戸大・理学部) 89
山本達人 (宇宙科学研究所) 88
大村善治 (京大・超高層電波研究センター) 84
佐藤夏雄 (国立極地研究所) 84
田中高史 (通信総合研究所) 80
横山由紀子 (職業能力開発大学校) 80
小野高幸 (東北大・理学部) 76
渋谷秀敏 (大阪府大・総合科学部) 75
笹井洋一 (東大・地震研究所) 73
早川 基 (宇宙科学研究所) 70
三浦 彰 (東大・理学部) 67
(次点 田中良和 (京大・理学部) 66)
(小島正宜 (名大・太陽地球環境研究所) 66)
(田中秀文 (東京工大・理学部) 66)

評議員 (10名)

松本 紘 (京大・超高層電波研究センター) 116*
山越和雄 (東大・宇宙線研究所) 109*
鶴田浩一郎 (宇宙科学研究所) 108*
西田篤弘 (宇宙科学研究所) 83
行武 毅 (九大・理学部) 65
河野 長 (東大・理学部) 65
木村磐根 (京大・工学部) 60
平澤威男 (国立極地研究所) 55
松浦延夫 (名大・太陽地球環境研究所) 44
大家 寛 (東北大・理学部) 41
前会長

*印 評議員立候補者

なお、上記の開票結果が出た後の1月15日、評議員に当選された山越会員が逝去されました。謹んで哀悼の

運営委員会報告

平成7年2月13日、第17期最終の第179回運営委員会及び第18期との合同による引継を主とする第180回運営委員会が極地研究所において開催された。その主な内容は以下のとおりである。

第179回運営委員会

阪神大震災の犠牲者にたいする黙祷を捧げた後、以下の審議が行われた。

1. 前回(第178回)及び前々回(第179回)運営委員会議事要録の承認の後、会務担当から前回以降の活動の報告が行われた。学会基本資料の整理状況の報告、合同大会における阪神大震災に関する特別セッションの企画と本学会の招待講演者候補の紹介等があった。

2. 役員選挙結果について

第18期の役員選挙結果について確認がおこなわれ、山越評議員が1月15日逝去されたことに伴い次点の小嶋会員に評議員をお願いする事が確認された。また、今回の運営委員選挙については定員を上回る立候補者を得て公平な選挙結果を得たこと、評議員選挙については評議員は学会のご意見番的役目という観点から立候補者が多数になることは望まれていなかったが、今回数名にとどまり、その他は広く会員の中から選出されたことは望ましいと評価された。

3. 地球電磁気研究連絡委員会報告

大家会長(地球電磁気学研究連絡委員会委員長)より平成6年11月30日開催された地球電磁気学研究連絡委員会の議事の内容が報告された(本会報 地球電磁気学研究連絡委員会報告の項参照)。

4. 新入会員の承認

入会申し込みのあった正会員1名、正会員(学生)4名について審査し入会が認められた(本会報新入会員紹介の項参照)。なお海外会員入会申し込み2件については更に調査してから審査する事とした。

5. 国際学術交流事業派遣審査

国際学術交流派遣について申請のあった件について審査し、神戸大学理学部の藤田清士会員の派遣を決定した。また、本事業の活用を更に会員に周知する事の必要性が確認された。

6. 学会アンケートについて

平成6年度秋期大会において大会実行委員会の実施したアンケート調査の報告が以下の通りなされた。

・セッションの日割りを事前に決めておくことについて。

賛成 58 反対 1 わからない 3

・学会会期4日制について

賛成 37 反対 22 わからない 3

・講演時間12分について

賛成 42 反対 18 わからない 2

・ポスターハイライトやレビューの時間を設けること

賛成 58 反対 4

・ポスターハイライトやレビューを実施する場合の時間帯
セッションの途中 25
(例えば今回のように休憩時間の前後)
セッションの最後 22
その他 9

(セッションのはじめ、独立に時間をとる、座長一任)

・ポスターハイライトやレビューのやり方は、どのような方法が良いか

座長に一任 38

運営委員会等で定型を決める 20

その他 1

学会会期について意見が交換され運営委員としては4日制維持の意見が多かったが、この件は次期運営委員会に引き継ぐ事とした。

7. ロシア支援のためのJGG誌無償配布について

担当委員から経過の説明があった後、送付機関数、配布機関、必要経費等について意見が交換され、必要な調査を行った上で次期運営委員会で詳細を決定してもらう事が確認された。

8. 阪神大震災について

兵頭委員より被害の概要、その後の状況について報告があった後、学会としての対応が審議され、第17期会長及び18期会長の連名で当学会に関わる被災者に対しお見舞いと励ましの書簡を送ること、被害の実状を調査し学会として記録に残すと共に必要なサポートをとっていくこと、が確認された。

第180回運営委員会

引き続き17期と18期の合同の運営委員会に移り、

1. 18期委員の役割分担が以下のように決められた。(複数担当の場合音順)

会長	國分 征		
総務	湯元清文		
庶務	渋谷秀敏	森岡 昭	
会計	笹井洋一	佐藤夏雄	
雑誌	山本達人	横山由紀子	
渉外	大志万直人	大村善治	
広報・名簿	田中高史	三浦 彰	
プログラム	大志万直人	小野高幸	笹井洋一
	早川 基	兵頭政幸	森岡 昭
大会(春期)	小野高幸	田中高史	横山由紀子
(秋期)	大村善治	渋谷秀敏	
合同大会連絡	大志万直人	本蔵義守	

(任務継続を会長より依頼)

2. 各担当者から以下の具体的な申し送りがなされた。(庶務)会報の企画として創生期の思い出等の執筆を新会長から依頼する必要あり。

(会計)JGG誌1巻が年4,000円から年10,000円の実費の経費負担増になっている。

(雑誌)

・学会雑誌担当者がJGG編集委員会に積極参加する必要がある。

・JGG編集委員長(4年任期)の改選時期にある。

(涉外) 科研費対策として多くの学会員からの申請を引き続き奨励する必要がある。

(広報・名簿) 合同学会の時もSGEPSS学会独自の広報活動が必要である。

(プログラム)

・春期合同学会のプログラムの現状と追加論文の取扱いについて報告された。詳細は2月中旬に届けられるプログラムに書かれてある。また阪神震災の緊急フォーラムに大志万直人・本蔵義守両会員を講演者に推薦した。

・プログラム作成にあたっては、他の関連学会と重複を避けるために、一年前から調整が必要である。

3. 17期から18期へ、以下の事項の引き継ぎが確認された。

1) 学会資料の管理

現在まで保存されている運営委員会議事録、講演会・総会予稿集、会報、会員名簿、JGG誌が紹介され、欠番については探し整備していくことになった。

2) 大林奨励賞内規について

内規の表現の改定や、作業委員会のメンバー数など18期運営委員会で具体的な検討を行う。

3) JGG将来計画

合同学会誌を作成する委員会については連絡会委員も加わり検討を行う。一方、学会独自にJGG誌の内容の充実をはかっていく。

4) 理科教育に関する取り組み

当学会として文部省、また一般に対してどう具体的に対応していくか検討が必要である。

5) 学会創立50周年記念事業

計画の具体化を始める時期になっている。

6) その他

・ロシア支援としてJGG誌を無償配布について、運営委員会で継続審議する。

・会期4日制を試行しているが、さらに継続審議する。現在、1学会に270件もの論文が投稿されており、実質2.5日(150件の口頭発表可能)で収拾するのが難しい状況である。

・合同学会で採用された電磁気学会のアブストラクトのフォームを会員が守るように周知する。

・秋期学会は京都会場で平成7年10月2日(月)～5日(木)に開催される予定である。但し、ポスター会場は広く作れない。

・次回運営委員会:平成7年3月26日(日)15:00～20:00より日本大学文理学部3号館の344会議室にて開催することとした。

新入会員紹介

秋の総会以降に本学会に入会された方は以下のとおりです。

正会員

増田 智 名古屋大学太陽地球環境研究所

正会員(学生)

宇野康司 神戸大学大学院自然科学研究科

家田章正 京都大学理学部地球惑星科学科

仲佐ゆかり 東京大学理学系研究科

藤田裕一 電気通信大学電気通信学研究科

日経地球環境技術賞の受賞のお知らせ

日本経済新聞社による第4回日経地球環境技術賞に、当学会の京都大学超高層電波研究センターMUレーダーグループ(代表・深尾昌一郎会員)が選ばれ、過日表彰されました。受賞対象は、MUレーダーの開発と大気観測法の確立でした。会員ともどもお祝いをいたします。

米国工学アカデミー会員選任のお知らせ

この度、京都大学名誉教授(前・超高層電波研究センター長)加藤進氏(66才)(現・日本インドネシア科学技術フォーラム副議長)が、米国工学アカデミー会員に選任されました。

同アカデミー会員への選任は工学者に与えられる最高の栄誉とされ、理論・実験を問わず重要な学術的貢献のあった工学者や、新しい工学分野の開拓に卓抜した業績を挙げた工学者を顕彰するものとされています。現日本人会員は、江崎玲於奈氏(筑波大学学長)、近藤次郎氏(前・日本学術会議会長)ら20名です。今回新たに選任されたのは米国会員77名と外国人会員8名であり、これらを加えて同アカデミー会員総数はそれぞれ1,790名と151名となっています。

加藤名誉教授の今回の選任は、電離圏大気(高度50～400km)の大気潮汐・大気重力波あるいは地磁気日変化の理論的解明における先駆的業績に加えて、大気観測レーダーとして世界最高性能である完全電子制御のVHF帯「MUレーダー」の開発と利用に、国際的リーダーシップを発揮して内外の多くの関連研究を推進した業績が認められたものであります。

同名誉教授の個々の研究業績に対しては、これまで既に英国王立協会アップルトン賞(1987年、日本人初)や日本学士院賞(1989年)等が授与されていますが、今回の米国工学アカデミー会員選任は、それらの業績を含めた関連研究活動全てを総合的に評価されたものと考えられ、本学会としてもまことに喜ばしい限りであります。

地球電磁気学研究連絡委員会の報告

第16期地球電磁気学研究連絡委員会
委員長 大家 寛

第16期学術会議の第1回地球電磁気学研究連絡委員会が平成6年11月30日開催されました。この研連の委員は昨秋本学会から選出されました。荒木徹、大家寛、上出洋介、河野長、寺沢敏夫、深尾昌一郎、福西浩及び本蔵義守の各委員です。議事の内容を以下に報告いたします。なお、委員によって承認された正式の議事録は後にありますので、以下はあくまで参考とお考え下さい。

1. 委員長及び幹事の選出: 大家委員が本研究連絡委員会の委員長に選出された。また討議の結果、本蔵委員が幹事に選出された。
2. 地球物理学研究連絡委員会委員候補者の推薦について討議の結果、大家委員長が推薦された。
3. 第15期より第16期への申し送り事項について前回の議事録の内容を確認しつつ、個別に検討した。

(1) 作業委員会

・地磁気観測作業委員会は、前々期から存続している委員会、気象庁、水路部、国土地理院、大学等の関係者からなり、磁気測量、観測環境、地磁気観測所などに係わる諸問題を検討している。これまで常磐新線の柿岡地磁気観測所に対する影響、発展途上国の支援、磁気環境の悪化の問題、などが議論されてきた。これらの問題は引き続き検討を要すると思われるので、今期も本委員会を継続することとした。担当は河野委員となることとした。

・Intermagnet作業委員会は廃止し、必要に応じて地磁気観測作業委員会が対応することとした。

(2) 地磁気観測所等への国際協力・国際援助問題

発展途上国で地磁気観測所が閉鎖されつつある状況にIAGAが危機感をもっている。これに対する我が国の対応として、過去の実績をまとめたパンフレットを作成してIAGA総会で配布した。一般的には、正式に予算をとって援助することは困難であるが、多種多様な援助の形態が考えられる。たとえば、国際学術研究などで共同観測を企画することにより、観測の維持、自作器材の供与、人材の交流等が可能となる。また、JICAを通しての援助も可能であり、大学関係、水路部などでも実績がある。これらはIAGA Newsに報告した。第16期日本学術会議では国際協力問題を重点事項としてうたっていることもあり、本問題は今期も引き続き検討することにした。

(3) WDCデータセンターについて

我が国の担当するWDCのあり方について議論した。総合的データセンターとしてのWDC-EIに改良する構想などがある。現実には既存のデータセンター(国内)の見直しの必要性も指摘されるなど、検討を要することが確認された。そこで、地球電磁気・地球惑星圏学会員を対象に当研連が中心となって、ワーキング・グループを結成し対策を議論することとした。ワーキンググループの委員長は当研連から出し、メンバーの構成は荒木委員に一任することとした。また、他分野との連合に関しては、大家委員

長から地球物理学研究連絡委員会で提案することとした。

(4) SCOSTEP専門委員会について

本専門委員会関連の経緯について詳しい紹介があった後、SCOSTEP専門委員会を地球物理学研究連絡委員会の下に作る方針が了承された。次回までに学術会議内の状況を調べることにし、詳細は次回に議論する方針が確認された。

4. その他以下のことが審議された。

(i) 惑星科学研究連絡委員会設置について: 現在では定員増は極めて困難であること、また地球物理学関係の研連整理統合の必要性などの意見もあり、委員長が地球物理学研連で意見を聞いてくることになった。ただし、1997年7月に設置するには、1995年末までに、定員捻出を含めた計画を提出しなければならない。

(ii) IAGA役員に関する件: Secretary Generalの選出に関し、会則の改正案がBoulderで投票にかかることになっている。ただし、会則に問題点があり、日本から修正案を出すようにとの要請がある。これらについて河野委員に一任し、次回の地球電磁気学研連で認めることとした。この件の締切は1995年4月3日であることが注意事項として指摘された。

(iii) 第23回国際天文学連合(IAU)総会について: 1997年8月に京都で総会が開かれることになっている。この総会について天文学研連と日本天文学会から出されている日本学術会議との共同主催を地球電磁気学研連は支持することとし、幹事が文書で学術会議に連絡することとした。

(iv) 平成7年度代表者派遣: 当研連からの代表者として、委員長及び幹事の2名を推薦することとした。

(v) SEDI小委員会: 12月25日に開かれる地球物理学研連に本小委員会の存続を提案することとし、手続きを幹事が行うこととした。

(vi) IUGG役員選挙: 12月26日の地球物理学研連での議論を踏まえて、次回に検討することとした。

(vii) 地球電磁気学研連の委員の参加について: 現在1名の空席があるが、今度の地球電磁気学・地球惑星圏学会の会長選挙で選出された会長が委員でない場合、会長を委員として推薦する。そうでない場合は、委員長と幹事が相談することにした。

(viii) International Center for Atmospheric Research設立について: 赤道大気の観測を行うため、MUレーダーと同等のレーダーをインドネシアに作る計画である。すでにIUGG, SCOSTEP, URSIから設立の勧告が出ている。この件に関しては、ICEARワーキンググループを作り、深尾委員が中心となって検討することとした。メンバーの構成は深尾委員に一任する。

(ix) 「新しい時代の学問体制のあり方」について: このことについて、次回に各委員から提言することとし、担当は、磁気圏電離圏関係: 福西、上出委員、超高層大気関係: 深尾委員、固体電磁気関係: 本蔵委員の各委員があたることとした。

(x) 次回は、3月16日(木)13:30より開催することとした。

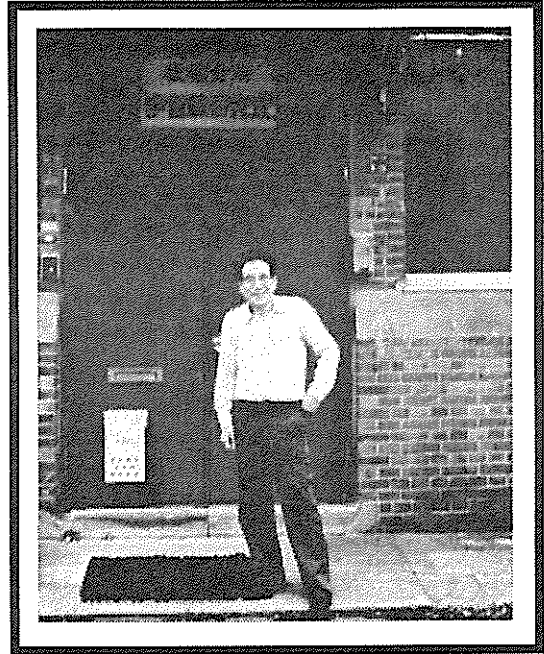
訃報

竹内 一 会員 (元理化学研究所)

竹内一(はじめ)会員(元理化学研究所宇宙線研究室)は、膵臓ガンのため去る1994年4月13日逝去されました。享年68才でした。

同氏は1948年3月東京大学理学部物理学科を卒業され、同年5月に理化学研究所宇宙線研究室に採用されました。当時は戦後の混乱期の最中で、財団法人理研が解散させられ、株式会社科学研究所(第1次科研)が設立されたばかりの頃でした。仁科芳雄の率いる伝統ある宇宙線研究室とはいえ、その後1958年に特殊法人として理研が再建されるまでに研究所が歩んだ苦難の道とともにされました。

地上観測を主とする日本の宇宙線グループの中であって、氏は早くから飛翔体による直接観測の重要性を指摘されました。1958年に打ち上げられたアメリカの第1号科学衛星からの電波を受信して解析し、宇宙線強度の高度変化や依存性を調べるなど、当時としてはきわめて新しい手法を实践されました。たった一本のガイガーカウンターとはいえ、宇宙空間で宇宙線の直接観測を行うという、まったく新しい時代の幕開けに参加された数少ない日本の研究者だったわけです。むしろ日本の人工衛星計画がまだまだ夢のまた夢という時代のことです。さらに、国内での直接観測の試みとして古くからロケット観測に手を染められたり、1957年に核研に発足したロケット委員会にも参加され、秋田、青森、埼玉、さらに観測船による洋上発射など、各地をまわって実験を繰り返すという執念を発揮されました。このような実践の積み重ねが、1971年にわが国がようやく実現にこぎつけた待望の第1号科学衛星「しんせい」による、わが国では初めての高エ



ネルギー電子・陽子の観測の成功につながりました。この観測により、多くの興味ある粒子降下現象が発見されました。

1986年3月に60才の定年退職を迎えられた後、悠々自適の一方で仁科記念財団に通われ、貴重な仁科関係の科学史資料の整理に当たっておられました。昔から杯を傾けながら筆者らに対し、仁科芳雄をオヤジと呼んで畏敬の念を語っておられた氏の、自然の行為であったと思われま

ここに謹んで哀悼の意を捧げたいと思います。

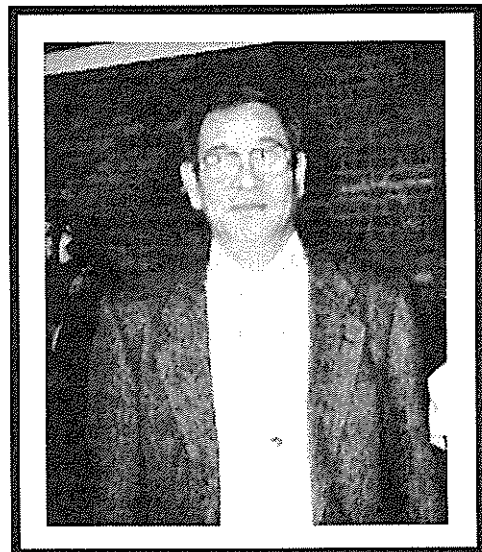
(理化学研究所宇宙放射線研究室・河野 毅)

青山 巖 会員 (東海大学工学部教授)

青山 巖会員(東海大学工学部教授)は去る平成6年11月24日、肝不全のため逝去されました。享年58歳。

同氏は昭和36年東北大学理学部地球物理学科を卒業され、同地球電磁気学講座助手を経て、昭和43年新設された東海大学工学部航空宇宙学助教授として赴任されました。

同氏はフラックスゲート磁力計、プロトン磁力計およびルビジウム磁力計の開発を手がけられ、微小磁界変動の測定に関する研究に多大の貢献をされました。磁力計による火山・地震域での磁場探査、エアボーン実験、地磁気脈動観測をはじめ昭和37年には東京大学宇宙航空研究所・秋田実験場からのK-8-11号機ロケットに磁力計を搭載して、飛翔中の姿勢を初めて明らかにしました。また、昭和45年には福島県原の町実験場からの大気球



によるプロトン磁力計搭載実験で地殻磁気異常測定を始められ、微小磁界変動測定分野で数多くの成果を挙げられました。これらの研究に対し昭和45年に本学会から田中館賞の受賞に浴しました。その後近年まで宇宙科学研究所、国立極地研究所等との共同研究としてロケット、科学衛星および大気球を用いた磁場測定によって、電離層・磁気圏電流構造の解明に寄与されました。

金原 淳 名誉会員 (名古屋大学名誉教授)

地球電気磁気・地球惑星圏学会名誉会員、金原淳名古屋大学名誉教授は、平成7年1月1日、東京において逝去されました。

金原先生は、大正14年3月、東京帝国大学工学部電気工学科を卒業され、逓信省に勤められた後、昭和15年4月より昭和43年3月、定年により退官されるまで名古屋大学において、また退官後は昭和55年3月まで中部工業大学において、電波工学に関する教育研究に専念してこられました。

この間、昭和3年より、わが国における最初の空電研究に着手され、空電の発生位置がかなりの確率で雷雨の位置と一致することを世界で初めて明らかにされ、世界の注目を集めました。

昭和11年、ベルリン・オリンピック大会において、世界で初めて無線による遠距離写真電送に、前畑選手優勝の写真を送って成功を収められ、また、昭和12年完成の東京大電力放送局の性能を、当時世界一流のレベルまで引き上げられるなど、わが国の無線通信技術の進歩に大きく貢献されました。

昭和15年より同23年まで、雷災防止委員会電波分科主任として空電の研究を推進され、精密な観測機器により空電の位置を確定し、気象擾乱との関係をしらべ、特に台風については、中心より100km～400kmの付近の積乱雲が空電の源であることを世界で初めて指摘されました。この成果は昭和25年のURSI総会において高く評価されました。

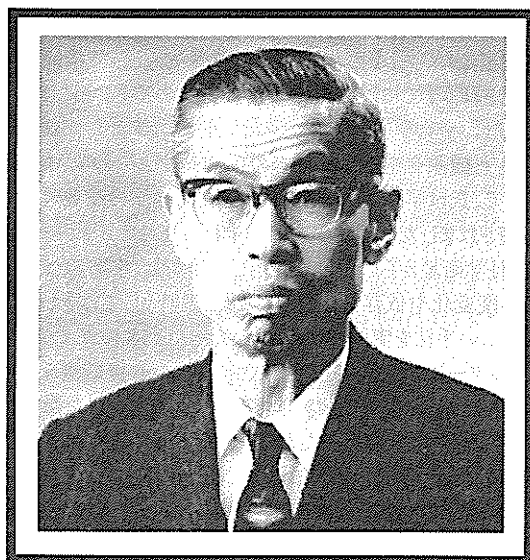
戦後、これらの成果を高く評価した米空軍は、航空機の雷災防止の必要から名古屋大学の空電研究を支援したため、昭和24年に空電研究所が創設されました。以後、研究所長として、16年間、同研究所の整備充実と発展のために全力を傾注されました。

空電の研究は、戦中の仕事を引き継ぎこれを発展させられました。観測機器の自動化、高性能化による気象現象との関連を更に追求され、特に台風の諸相と空電源の

東海大学においては、昭和46年工学部教授になられ、昭和59年から永きにわたって主任教授として学科の発展および学生の教育と指導に尽力され、電磁現象を利用したリモートセンシング、計測制御に関する研究指導に専念されました。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(東海大学工学部航空宇宙学科 遠山文雄)



分布等の研究は気象予報上の重要な資料となりました

その他、SEAによって太陽フレアや核爆発を探知するためのVLF伝搬の研究、地上数千～数万kmの超高層の状態を計測するためのホイッスラーの研究、磁気嵐・VLF放射等の原因となる太陽爆発を探知するための太陽電波の研究などを強力に進め、優れた多くの業績を挙げられると共に、この分野の研究者の育成にも努められました。

一方、先生は在職中はずもとより、退官後も永く日本学術会議電波科学連絡委員会委員長、URSI空電分科会座長などの重職を歴任され、国内外において広範な活動を展開されてきました。

これらの優れた功績により、紫綬褒章、勲二等旭日重光章をはじめ、数多くの文化賞、功績賞を授賞されました。

ここに深く先生のご逝去をいたみ、心からご冥福をお祈りいたします。

(名古屋大学名誉教授・名古屋大学空電研究所前所長 岩井 章)

山越 和雄 会員 (東京大学宇宙線研究所教授)

山越さんに最後にお会いしたのは、昨年8月、名古屋大学に赴任が決まったコチャロフ教授を迎え、宇宙線研究所で共同研究のための話合いをした日でした。その日、吉祥寺のお宅で行われたパーティではテーブルいっぱいの奥様の手作り料理と、取って置きの珍しいお酒のコレクションとで楽しいひとときを過ごしました。今から思えば、そのときすでに身体の不調を感じていたのだとおもいます。その後何回かお電話でお話し、体調が思わしくなく、以前の入院時のつらい治療の話や、定年後の心配などを話しておられました。暮れに入院したことを伺ってから、早すぎた悲報に深い悲しみと、人生の無常とを感じております。

山越さんは、学習院大学の博士課程で東大原子核研究所の研究生となり「屋久杉中の ^{14}C から宇宙線の長期変動を検出する」プロジェクトに入ったことがきっかけとなり、その後一貫して、宇宙線研究者の立場から宇宙物質研究の道を歩かれました。宇宙の神秘を自分の手の届く範囲の試料を使って解明していくという魅力的なテーマでした。

京大での助手時代には深海底の堆積物中から宇宙線生成核種を検出するために持ち前のパワーで精力的に仕事しておられました。海泥の中から直径0.5mm前後の珪酸質球粒を顕微鏡下で拾い出す際には、奥様も動員し実に1万個以上を集めたと聞いております。山越さんにとって、奥様は京都での国際会議の裏方を引き受けるなど、内助の功以上の働きをされていたようにお見受けしておりました。

研究会で山越さんとお会いし、将来計画などを話し合ったのもこのころだったと記憶しております。初めて会ったときにはその巨体と、それを恥じるような猫背、柔らかな顔つきに印象を深くしました。1972年には当時の原子核研究所の宇宙線部(現在の宇宙線研究所)に着任し、宇宙塵を中心とした宇宙物質研究と、広くその関連分野に取り組んでおられました。また物理学会、地球電磁気・地球惑星圏学会を拠点とし研究の輪を広げて行きました。その進め方は強いリーダーシップを発揮するのではなく、こつこつと人のつながりを作り、実績を上げて行くタイプでした。葬儀に集まった多彩な顔ぶれも、山越さんの研究の幅の広さを如実に物語っております。

宇宙線研究所で手掛けられた大きなプロジェクトに千葉県銚山の微弱放射能測定施設の建設と、質量分析器の導入があげられます。

銚山の施設は深海底堆積物中の ^{59}Ni 、 ^{26}Al などの放射性の宇宙線生成核種の定量のために、測定器のシールド材から回路の半田にいたるまで、あらゆる部品についての放射性不純物のチェックが必要でした。山越さんは、精力的に体を動かし、業者と折衝し、多少の荒さは気



にせずにダイナミックにことを運び、世界一流の装置を完成させました。

銚山の狭い谷間にある戦時中の防空壕の近くには人家もなく草が生い茂り、極端に蛇をこわがる山越さんは身の細る思いで通っていたことと思います。また、シールド材として不純物の少ない戦前の鉄材を探し求め、海底から引き上げられた戦艦「陸奥」の厚さ3cm近い鉄板を大量に手に入れたときには、戦記物を好んで読んでいた山越さんは実に感慨深げでした。

研究所の各所に残る、個性を強く表した特徴のある文字を見るにつけ、定年を迎えることになかった早い死に、ただただ無念の感を深くするばかりです。

(獨協医科大学助教授 野上謙一)

学会宛刊行物・資料等のお知らせ

学会宛に以下の刊行物、報告書、資料が届いております。ご利用を希望の方は総務までご連絡下さい。

1. 日本学術会議月報 1994年第1号～第12号
日本学術会議
2. 測地学会誌 1994年第1号～第4号
日本測地学会
3. 物理探査・調査研究一覧 第36集 地質調査所
4. 環境と人間
「大学と科学」公開シンポジウム組織委員会
5. 地球環境変動の科学—II 同上
6. 日本のIGBP研究の現状と将来 日本学術会議
7. アジア学術会議—科学者フォーラム— 同上
8. 日本学術振興会事業の概要(平成6年度) 同上

教官公募

●千葉大学理学部地球科学科

1. 担当講座 地球ダイナミクス講座

2. 職種 助手

3. 応募条件

地震学または物理探査を専門とし現在地下構造解明のために積極的に探査・実験しているか、今後行おうと意欲のある方。年齢35才以下で博士の学位を有する方。

4. 着任時期 1995年のできるだけ早い時期

5. 応募書類

a) 履歴書

b) 業績リスト(レフリーを通った論文とそれ以外のものを区別してください)

c) これまでの研究経過の概要(A4で2枚程度)

d) 主要論文5編程度の別刷(コピーも可)

e) 推薦状か、応募者に対する所見を伺える方数名の氏名、住所等

f) 千葉大学赴任後の教育研究計画・抱負など

6. 応募締切

1995年3月31日(必着)必ず郵便書留とし、応募書類と朱筆して下さい

7. 書類送付先および問い合わせ先

〒263 千葉市稲毛区弥生町1-33
千葉大学理学部地球科学科 井上厚行
TEL 043-290-3712(ダイヤルイン)
FAX 043-290-2859

●名古屋大学太陽地球環境研究所

1. 公募人員 教授1名または助教授1名

2. 所属部門

この度当研究所の付属施設として、「太陽地球環境に関わる国際共同研究・観測の企画と推進、観測データベースの構築とその共同利用」を目的とした「共同観測情報センター」の設置が認められ、平成7年度発足の運びとなりました。今回の公募では、教授としては、分野横断的な視点から上記の目的推進に先導的な役割を果たしていただける方を希望します。また、助教授としては、観測データの処理とデータベースの構築、計算機ネットワークの管理・運用に従事していただける方を希望しております。全国共同利用研究所としての当研究所の任務を充分理解し、当該センターの立ち上げと今後の発展に積極的に取り組んでくださる方の応募を期待しております。

3. 着任時期 決定後できる限り早い時期。

4. 提出書類

履歴書、研究歴、研究計画書、業績リスト、主要論文別刷、並びに自薦の場合は本人について意見を述べられる方2人の氏名と連絡先、他薦の場合は2人の方からの推薦書。(応募職名の別を明記して下さい)。

5. 公募締切 平成7年4月20日(木)

6. 候補者の選考

名古屋大学太陽地球環境研究所人事選考委員会の選考に基づき、同運営協議会の意見を求めて、同教授会で決定いたします。なお、該当者がいない場合決定を保留します。

7. 宛先、問い合わせ先

〒442 愛知県豊川市穂の原3-13
名古屋大学太陽地球環境研究所
所長 國分 征
電話 05338-9-5182 FAX 05338-4-8806

●東京工業大学理学部一般教育等地球学

1. 公募人員 助手1名

2. 専門分野:

物理学あるいは化学の基礎に立脚した地球・惑星科学を、主として、理論的手法(解析、計算機実験も含む)により推進する意欲のある方を求めます。特に固体物性論、超高層プラズマ物理学、天文学、惑星科学の分野の人々の応募を歓迎します。地球科学の教育を受けていること、あるいは、現在地球、惑星科学の分野にかかわっていることは必ずしも必要ありません。なお、学位を有している、あるいは、近々取得見込みある方を望みます。

3. 着任時期: 平成7年度5月以降の早い時期

4. 応募書類:

・履歴書

・業績目録(査読雑誌掲載「論文」とそれ以外の「総説等」に分けてください)

・主要論文の別刷(あるいはそのコピー)

・今後の研究計画、抱負など

・応募者に関する所見をうかがうことのできる方(例えば指導教官)1ないし2名の氏名及び連絡先

5. 応募書類の締切:

平成7年3月31日(金)必着

6. 応募書類送付先ならびに問い合わせ先:

〒152 東京都目黒区大岡山 2-12-1
東京工業大学理学部地球・惑星科学科
学科長 中澤 清

Tel 03-5734-2622 Fax 03-3727-4662

応募書類の封筒には「助手応募」などと朱筆して下さい。

おしらせ

●日本学術振興会王子セミナー (平成8,9年度)

締め切り1995年5月31日

開催経費を助成するセミナーは、平成8年度及び9年度に国内で開催するもので、自然科学分野の小規模な(50人程度まで)国際的な(外国人研究者が1/5以上)であること。開催経費は300万円から1000万円で、開催のための募金を行わないもの。採択件数は、平成8年度2件、9年度1件。

●「大学の物理教育」購読案内 (日本物理学会より)

日本物理学会で刊行(年3回)する「大学の物理教育」を購読希望者は日本物理学会事務局(〒105東京都港区芝公園3-5-8機械振興会館211号室 日本物理学会事務局、TEL03-3434-2671、FAX03-3432-0997)まで。頒価個人1年分1,000円、機関1年分2,500円

●平成7年度「学会による国際会議開催費補助」について

文部省では、平成7年度から科学研究費補助金「研究成果公開促進費」の中に学会が諸外国の研究者の参加を得て、日本国内で国際会議を開催するために必要な経費の助成を新たに計画しております。ご提案がありましたら総務までご連絡ください。

1)対象となる国際会議

- ・わが国の学会が主催し、日本国内で開催する国際会議であること。
- ・開催日数は原則として2日以上とする。

- ・国際会議の参加者は500人内外とし、そのうち10分の1程度の外国人研究者が含まれること。
- ・国際会議の成果は実施後、積極的に公開するよう努めること。

・実施の期間 平成7年8月～平成8年3月31日

2)対象となる補助経費費

補助経費の申請は、平成7年度の開催の場合、及び平成7年度に準備を行い平成8年度の開催予定の場合について申請できる。

会場借料、資料作成費、通信費、消耗品費等(外国人招待講演者の旅費、講演謝金等は補助対象とならない)

3)申請方法

申請を希望する学会の代表者は3月31日までに文部省学術国際局学術情報課に計画調書を提出。

訂正

会報第146号の記事に一部誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

8頁右 会費改訂のお知らせ

- | | | |
|---|--------|-----------------|
| 正 | 一般会員会費 | 12000円(現行8000円) |
| 誤 | 一般会員会費 | 12000円(現行6000円) |

10頁 大林奨励賞内規第2条の(2)

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 正 | この場合、若手会員とは当該年度初めに、原則として35才以下の会員をいう。 |
| 誤 | この場合、若手会員とは当該年度はじめ、35才以下の会員をいう。 |

SGEPSS Calendar

3月20日～24日	The Ninth International Symposium on Equatorial Aeronomy (ISEA) at Bali, Indonesia.
3月27日～30日	地球惑星科学関連学会合同大会 於 日本大学文理学部
5月8日～12日	The Impact of Comet Shoemaker-Levy 9 on Jupiter (IAU研究会) at Baltimore, MD, USA.
6月25日～30日	Solar Wind 8 at Dana Point Report, California, USA
7月2日～14日	International Union of Geodesy and Geophysics (IUGG) XXI General Assembly at Boulder, Colorado, USA.
7月19日～21日	平成7年度「北極圏環境研究」国際シンポジウム 於 国立極地研究所
9月20日～22日	International Workshop "Magnetic, electric & EM methods in seismology & volcanology" at Positano, Italy.
10月2日～5日	地球電磁気・地球惑星圏学会第9回総会並びに講演会 於 京都会館

国内外の学会、研究会、委員会、締切等がございましたらSGEPSSカレンダーに掲載致したいと思しますので会報担当までお知らせください。

第16期活動計画決まる

平成6年11月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議は、9月28日から30日までの3日間、第120回総会を開催しました。今回の日本学術会議だよりでは、総会の概要及び第16期活動計画についてお知らせします。

日本学術会議第120回総会報告

日本学術会議第120回総会は、平成6年9月28日から3日間にわたって開催されました。

この中で、①第16期の活動の指針となる「第16期活動計画(申合せ)」を賛成多数で可決しました。その他②第2部世話担当の「環境法学・環境政策学研究連絡委員会」の設置及び第3部世話担当の「技術革新問題研究連絡委員会」を「技術革新・技術移転問題研究連絡委員会」に名称変更することを内容とした日本学術会議会則の改正、③運営審議会附置将来計画委員会を改組して、移転準備委員会を設置することをいずれも賛成多数で可決しました。

なお、活動計画の内容は、下記のとおりです。

第16期活動計画(申合せ)

今世紀後半、世界は大きく変化し、今や重大な転換期を迎えるに至った。人類は、多くの新たな問題に直面し、21世紀に向けてその生存と繁栄のための新たな世界秩序を模索している。ここにおいて人類の「知」の適切な行使が求められ、学術に対する期待が高まるとともに、学術自体のあり方もまた問いなおされようとしている。このような世界情勢の中で、我が国の諸活動における学術の重要性はますます増大しており、我が国の将来は一に学術の発展にかかっているといっても過言ではない。

本会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、我が国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命として設立された(日本学術会議法前文)。その後半世紀にわたり、本会議は我が国の科学者の内外に対する代表機関として、学術の進展に貢献してきたが、上記の学術の重要性にかんがみ、本会議の果たすべき役割は、さらに増大しつつある。

本会議は、その役割を遂行するために、以下のとおり第16期における活動計画を定め、人文・社会科学及び自然科学を網羅する我が国唯一の機関であるという特色を生かしつつ、これに即して活動する。

1. 活動の視点

日本学術会議は、第16期の活動において、以下の視点を重視する。

(1) 歴史的転換期における新たな展望の探求

人類の歴史は、今や重大な転換期を迎え、その先行きはきわめて不透明である。人類社会は、21世紀に向けてその未来を切り開くために、学術の発展をますます必要とし、学術の主体性を確立することを求めている。日本学術会議は、学術と社会との深い関わりに思いをいたし、人文・社会科学及び自然科学にわたる我が国の科学者の

総意を結集し、人類社会の新たな展望の探求のために、学術が果たすべき役割を考察する。

(2) 日本の学術研究体制の方向づけ

学術が果たすべき役割からみたととき、日本の学術研究体制の現状には、早急に改善すべき点が多々存在する。特に、その中軸をなす大学、研究機関、学術団体は、研究の進歩に伴う新たな専門分化や、急速に進行しつつある学術の国際化、情報化に早急に対応することを迫られている。また、これらは、研究上の後継者を含む人材育成における深刻な困難に直面し、その克服の方法を模索している。日本学術会議は、日本の学術研究体制が新たな状況に対応し、人類社会の期待に応える研究成果を生み出すことができるように、その方向づけについて協力する。

(3) 国際学術活動への積極的貢献

我が国における学術の国際交流は、従来ややもすると先進諸国の学術を受容することに重点が置かれてきた。しかし、今や我が国には、国際平和の推進や環境問題の解決等、地球的、国際的規模の課題について、自らの研究を充実させつつ、広く世界の学術の発展に積極的に寄与することが求められている。

このため、日本学術会議は、日本の学術が受け身の態勢を脱し、その特色を生かしつつ、世界の学術の発展のためにイニシアティブを発揮することができるように、自らの役割を果たすべきである。

2. 重点課題

日本学術会議が対応すべき学術上の課題としては、(1)各学術分野に共通する学術研究体制上の当面の重要課題、(2)現在、人類社会が直面している重要課題で、人文・社会科学から自然科学にわたる総合的な知見が必要とされているもの、(3)今後重要となってくると予想される学術的な重要課題のうち、本会議として特に先見性を発揮して研究環境の整備等を訴えるべきもの、が考えられる。

本会議は、これらの中から早急に取り組むべき重点課題を設定し、人文・社会科学から自然科学にわたる全分野の科学者の意見を結集して検討にあたる。

これらのうち、特に緊急な対応を要する課題は、機動的かつ早急に審議を行い、その結果を対外的に発表する。さらに、第16期中に発生するであろう新たな問題についても、遅滞なく対応する。

日本学術会議は、発足して50年近くになるが、本会議そのもののあり方についても常に検討を続ける必要がある。現時点において取り組むべき重点課題を以下に示す。

(1) 21世紀に向けての新しい学術の動向

「知」の総合化や学術諸分野の再編成など、新しい学術の動向を、とりわけパラダイムの転換を中心に把握し、21世紀に向けての学術のあり方について検討する。

(2) 学術研究体制の整備

① 学術団体の支援・強化方策

さまざまな困難に直面している学術団体の現状を踏まえ、その支援・強化等の方策について検討する。

② 大学・研究機関における研究基盤の改革

大学院重点化やセンター・オブ・エクセレンスの構想等我が国の研究体制の新しい動向を把握し、大学・研究機関における研究基盤の改革について検討する。

③ 優れた研究者の養成・確保と教育

若者が理工系を始めとして長期の学習を要する学術分野を離れる傾向が指摘されていることから、優れた研究者の養成・確保方策について、教育のあり方をも含めて検討する。

(3) 科学者の地位と社会的責任

女性科学者の研究環境の改善について声明を発した第15期に引き続き、学問・思想の自由、科学者の地位と倫理・社会的責任について検討を深める。特に、我が国の若手研究者の研究環境を改善し、研究意欲を向上させるために、科学者の地位・処遇、研究費の配分、業績評価のあり方等について検討する。

(4) 学術情報・資料の充実・整備

① 学術における情報化の推進

今後極めて重要となるデータベースの作成やコンピュータ・ネットワーク・システムの整備など、学術における情報化の推進方策について検討する。

② 公的資料等の保存・施設の整備と公開

公的資料等の保存、その施設・設備の整備と公開手続の確立についてさらに前進させる。

③ 知的財産権

急速な情報技術の進展に伴い、顕在化してきた知的財産権の問題について、専門家の養成の問題をも含めて検討する。

(5) 国際学術交流・協力の推進

① 学術における国際化の推進と国際対応力の強化

学術分野における国際化の推進と国際対応力の強化方策について、いわゆるメガサイエンスにおける国際協力のあり方をも含めて検討する。

② 国際的にバランスのとれた学術交流・協力のあり方

欧米諸国との交流に偏っている現状を見直し、バランスのとれた学術交流・協力を実現するために、アジアを始めとする世界の諸地域との学術交流・協力のあり方や交流・協力のための基盤の育成方策について検討する。

③ 学術国際貢献のための新システム

学術分野における国際貢献のために必要とされ、第15期において検討された新たなシステムの構築について、さらに努力する。

(6) 高齢化社会の多面的検討

高齢化の急速な進行に直面しつつも、健やかに老いることのできる社会の実現のため、生き甲斐の問題や小児期からのライフスタイルの改善、雇用・年金・医療・福祉など高齢化社会に伴う経済上、法律上の諸問題、高齢化社会に向けての研究開発体制、高齢化社会に適合する医療とケアのシステムなどについて、老人医学を始めとする諸科学が協力して多面的に検討する。

(7) 生命科学の進展と社会的合意の形成

生命科学とその応用の急速な進展もたらす倫理的、社会的諸問題について、自然科学と人文・社会科学との協力の下に検討し、これら諸問題の解決方策の検討及びこれに対する社会的合意の形成に資する。

(8) 学術と産業

学術と産業の関わりの実態分析の上に立ち、今日の学術と産業とがそれぞれにとって有する意義と問題点を明らかにするとともに、企業と大学・研究機関における適切な研究の役割分担や基礎的研究の研究体制など、学

術と産業との関係のあり方を行政の位置づけをも含めて検討する。

(9) 地球環境と人間活動

人類の経済社会活動の拡大等に伴い深刻化している環境問題について、エネルギーや土地の利用などの人間活動との関連や、ライフスタイルのあり方、人口と食糧の問題の検討を含め、持続可能な発展のための方策、及びこれに対する我が国の貢献のあり方について検討する。

(10) 脳の科学とこころの問題

今後の学術研究において重要な学際的課題となることが予想される脳の科学とこころの問題について、21世紀に向けての学術研究上の課題と展望とを明らかにするとともに、今後の研究体制のあり方について検討する。

(11) アジア・太平洋地域における平和と共生

国際的な平和の問題が新たな様相を呈している冷戦後の世界情勢を検討する中で、特にアジア・太平洋地域における平和と安全に関連する諸要因を分析し、貧困の克服と福祉の増進、経済発展と科学技術、文化の相互関係と多様な価値の共存の問題など、平和と共生に寄与するための学術的視点について、アジア・太平洋地域に重点を置いて検討する。

(12) グローバリゼーションと社会構造の変化

世界が、国際化・情報化・市場経済化などを通じてグローバル化に向かって大きく変化している中で、我が国の産業空洞化、日本型経営・雇用慣行の変化、多国籍企業や知的財産権の問題、市民生活・文化へのインパクトなど社会構造に生じている新しい課題を洞察し、これに抜本的に対処するため、学術的視点から検討する。

3. 重点課題の審議

上記の重点課題の審議は、常置委員会及び今期の当初設置する特別委員会(別表2)がこれにあたる。両委員会は、速やかに審議を行い、第16期中(緊急性のあるものについては、1年ないし2年以内)に検討結果を発表する。常置委員会、特別委員会及び研究連絡委員会は、相互の連絡・協力を密にする。

なお、常置委員会及び特別委員会の所掌事項は別表1及び2に示すとおりである。

(別表1及び別表2省略)

※参考

〈常置委員会名〉 (事項)

第1常置—研究連絡委員会活動活性化の方策及び日本学術会議の組織に関すること。

第2常置—学問・思想の自由並びに科学者の倫理と社会的責任及び地位の向上に関すること。

第3常置—学術の動向の現状分析及び学術の発展の長期的動向に関すること。

第4常置—創造的研究醸成のための学術体制に関すること及び学術関係諸機関との連携に関すること。

第5常置—学術情報・資料に関すること。

第6常置—国際学術交流・協力に関すること(第7常置委員会の事項に属するものを除く)。

第7常置—学術に関する国際団体への対応及びその団体が行う国際学術協力事業・計画への対応に関すること。

〈特別委員会名〉

高齢化社会の多面的検討

生命科学の進展と社会的合意の形成

学術と産業

研究者の養成・確保と教育

地球環境と人間活動

脳の科学とこころの問題

アジア・太平洋地域における平和と共生

グローバル化と社会構造の変化

(注) 特別委の検討事項は「2重点課題」の関係項に同じ。

神戸大学理学部地球惑星科学科の被災学生にたいする義援金のお願い

神戸大学地球惑星科学科の有志の方より阪神大震災被災学生への義援金のお願いが参っております。会員の皆さまには趣旨をおくみとりいただきご協力をお願いいたします。

神戸大学理学部地球惑星科学科の被災学生にたいする義援金のお願い 1995年2月17日

阪神大震災からはや一カ月がたちました。多少なりとも落ち着きを取り戻し、今後の事を考え始めたところで、皆様にお願いがあって、この手紙を差し上げます。神戸大学の学舎それ自体は、激しい被害を受けた地帯に比して山側の安定な地盤に位置していたため、幸いにも大きな損傷は受けずにすみました。しかし少なくない人的、物的被害を受けたのもまた事実であります。

神戸大学全体として、職員2名、学生39名の方が亡くなりました。地球惑星科学科でも、職員1名と学生1名とが命を失っております。大学から15分程海側によった JR六甲道駅は完全に崩壊しています。そこから東西に延びる最も被害の大きかった地域に学生達の多くが住んでいたため、下宿や実家を失った者が多数おります。地球惑星科学科の学生・院生に関して現在判明しているだけでも、28名の者が家屋の全・半壊、全焼によって居住できなくなっています。研究室配属が4年生からのため、特に3年次以下の学生に関してその実数はより大きなものとなると思われます。いずれにせよ多くの学生が、4月からの住居・勉学の継続に不安を抱えております。

お願いと申しますのは、これら地球惑星科学科の被災学生に対し、勉学継続のため、多少なりとも奨学金援助をして頂けましたら、ということなのです。住居を失った学生の多くは家具をも失い、更に

供給が必要に追い付かないところからくる家賃の高騰が追い撃ちをかけています。特に関西地域では、部屋の賃貸契約に際して多額の敷金・礼金を支払わねばならず(1カ月家賃の6から10倍)、被災学生の住居問題を一層深刻にしております。必要額の詳細は、まだ掴み切れておりませんが、数百万円規模の奨学金を募り学生の被害実情に応じた援助の一助と致すつもりです。誠に勝手ながら、私どもの責任で配分することをご承諾くださり、ご協力頂ければ、大変有り難く思います。

この手紙は、地球惑星科学科の有志から、関連する学会の知己の方々に、郵便またはe-mailにてお送りしました。誠に勝手なお願ひではありませんが、受け取られた方が、友人から友人へと援助の輪を広げて頂けましたら、この上ない幸いです。また税金控除申請書などに関しては、事務能力の限界からできかねますので悪しからずご了承下さい。

記

1. 奨学金の送り先

地惑被災学生支援の会 代表 宮田 隆夫
さくら銀行 六甲支店 口座番号 3773227
(学会名・御芳名を記して下さい)

2. 期限

1995年4月10日をめどに考えております。

神戸大学理学部地球惑星科学科有志

寺島敦・兵頭政幸・乙藤洋一郎・山口覚・山本鋼志・鎌田桂子・前川寛和・松田卓也・中川義次・三沢啓司・中村昇・留岡和重・向井正・大内徹・宮田隆夫・伊東敬祐・郡司幸夫・小笹隆司

代表e-mail: mhyodo@jasmin.kobe-u.ac.jp
代表電話 078-803-0569 (宮田隆夫)

地球電磁気・地球惑星圏学会

会長 國分 征 総務 湯元清文

〒442 豊川市穂ノ原3-13 名古屋大学太陽地球環境研究所 05338-9-5182 Fax 4-8806

庶務 渋谷秀敏(会報担当)・森岡 昭

〒593 堺市学園町1-1 大阪府立大学総合科学部地学教室

0722-52-1161 ex 3735 Fax 55-2981 e-mail shibuya@cias.osakafu-u.ac.jp

運営委員会 〒113東京都文京区本駒込5丁目16番9号学会センターC21(財)日本学会事務センター 気付

03-5814-5810 会員業務(入退会、住所変更等、会費、会誌)

03-5814-5801 学会業務(庶務、窓口、渉外)

03-5814-5820 ファクシミリ

入会申し込み、国際学術交流事業への応募は運営委員会宛、田中館賞推薦は会長宛、研究助成金案内は総務宛、会報への投稿は担当庶務宛ご連絡ください。会報へのご提案、ご意見、情報提供、寄稿をお待ちしています。